

事業コード	5040105	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略						
事業名	能代松陽高等学校建設事業	施策コード	04	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	保坂 一美	担当者名	佐野 浩一
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
旧耐震基準により建築された能代北高校の校舎・体育館は、老朽化が激しく、改築が必要となっている。また、少子化により生徒減が予測される中で、十分な教育効果を得るための適正な学校規模の維持や学校・学科等の地域的なバランスの保持が課題となっており、広域的な視点からの学校統合（能代北高校と能代市立能代商業高校の統合）が必要となっている。さらに、生徒、保護者、地域、企業などのニーズに応じた、魅力ある学科やコースの設定が求められており、そのカリキュラム等に対応した教育環境の整備が必要となっている。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
能代北高校、能代商業高校とも校舎の老朽化が著しい。				①事業概要及び推進状況							
				平成21～22年度建築設計 平成23～28年度建築工事							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				②事業費等							
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： 年 03 月）											
②満足度の把握方法				単位（千円）							
□ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット											
■ その他の手法（具体的に 第5次秋田県高等学校総合整備計画、住民説明会等）				事業費計							
③満足度の状況											
能代北高校、能代商業高校の両校を統合し、新たな学科、コースを設置するため校舎改築を行ってほしい。				事業費計							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）				当初計画事業費							
能代商業高校の敷地に統合高校を建設し、教育機能の充実と教育環境の整備を行うことにより、個性と創造力を育む教育環境を整備する。				最終事業費							
4．目的達成のための方法				財源内訳							
①事業の実施主体				国庫補助金							
県				県債							
②事業の対象者・団体				その他							
今後の入学予定者、地域住民				一般財源							
③達成のための手段				③当初計画及び最終の事業費比較							
統合校の校舎等の建設				最終事業費／当初計画事業費 =(0.99)							

校舎等を整備し、生徒の安全・安心な教育環境が整備された。

指標Ⅰ	指標名	募集定員充足率							指標の種類
	指標式	入学者数／募集定員%							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体
	目標a						100	100	100
	実績b						99	100	99
b／a						99%	100%	99%	
②データ等の出典		公立高等学校入学者選抜状況							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体
	目標a								
	実績b								
	a / b								
②データ等の出典									
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							

①指標を設定することが出来なかった理由

--	--

評価結果

--

少子化の影響により定員に満たない状況があるため。

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		